

(法第 28 条第 1 項関係様式例)

平成 30 年度事業報告書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人まぶね

1 事業の成果

- ・個別支援に基づく支援事業の展開していく。
- ・下請事業の受注のさらなる拡充を図る。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対 象者 の範囲 及び 人数	支出額 (千円)
障がい者を対象とする福祉施設の運営	下請事業を中心に地域住民との交流を図る。	通年	作業所・ カフェ・ 学校等	7人	23人	1,892

(2) その他の事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	支出額 (千 円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,522,671		
未収金	4,985,305		
前払金	64,800		
流動資産合計		9,572,776	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	5,091,259		
車両運搬具	146,626		
什器備品	251,879		
土地	16,573,900		
有形固定資産計	22,063,664		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
長期貸付金	836,700		
工賃平均積立預金	405,130		
設備整備積立預金	788,245		
投資その他の資産計	2,030,075		
固定資産合計		24,093,739	
資産合計			33,666,515
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,259,960		
流動負債合計		1,259,960	
2. 固定負債			
長期借入金	14,117,000		
固定負債合計		14,117,000	
負債合計			15,376,960
III 正味財産の部			
国庫補助金特別積立金	1,961,888		
工賃平均積立金	405,000		
整備積立金	788,000		
前期繰越正味財産	9,189,312		
当期正味財産増減額	5,945,355		
正味財産合計		18,289,555	18,289,555
負債及び正味財産合計			33,666,515

平成30年度 活動計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人まぶね
(単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	0		
受取会費計	0		
2. 受取寄附金			
受取寄附金	100,000		
受取寄附金計	100,000		
3. 受取助成金等			
経常経費補助金	547,770		
受取助成金等計	547,770		
4. 事業収益			
就労支援事業収益	2,452,141		
福祉事業収益	26,078,870		
国庫補助金特別積立金取崩額	666,594		
事業収益計	29,197,605		
5. その他収益			
受取利息	53		
その他収益計	53		
経常収益計		29,845,428	29,845,428
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	16,996,242		
法定福利費	3,198,900		
退職給付費用	370,060		
福利厚生費	152,686		
人件費計	20,717,888		
(2) その他経費			
就労支援販売原価	1,892,537		
就労支援管理費	103,618		
保健衛生費	222,024		
教養娯楽費	67,074		
会議費	8,000		
旅費交通費	7,030		
減価償却費	1,207,112		
支払利息	292,915		
その他経費計	3,800,310		
事業費計		24,518,198	
2. 管理費			
(1) 人件費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
研修費	170,940		
通信費	251,623		
業務委託費	254,600		
消耗品費	467,259		
印刷製本費	51,433		
修繕費	269,151		
水道光熱費	680,396		
支払手数料	58,236		
燃料費	681,504		
賃借料	1,240,841		
保険料	829,940		

	租税公課	2,000	
	雑費	277,909	
	その他経費計	5,235,832	
	管理費計		5,235,832
	経常費用計		29,754,030
	当期経常増減額		91,398
Ⅲ	経常外収益		
1.	経常外収益		
	過年度損益修正益	7,827,330	
	経常外収益計		7,827,330
Ⅳ	経常外費用		
1.	経常外費用		
	過年度損益修正損	1,579,373	
	過年度その他の積立金積立額	394,000	
	経常外費用計		1,973,373
	当期正味財産増減額		5,945,355
	前期繰越正味財産額		9,189,312
	次期繰越正味財産額		15,134,667

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

様式例・記載例(法第28条第1項「前事業年度の計算書類(計算書類の注記)」)
計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日 一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
- (3) 引当金の計上基準
未計上
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。
また計上額の算定方法は「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (5) ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、「5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」
として注記しています。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

当期においては、変更はございません。

3. 事業別損益の状況

科目	就労支援事業	福祉事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					
(1) 受取会費			0		0
(2) 受取寄附金		100,000	100,000		100,000
(3) 受取助成金等	547,770		547,770		547,770
(4) 事業収益	2,452,141	26,745,164	29,197,605		29,197,605
(5) その他収益		53	53		53
経常収益計	2,999,911	26,845,517	29,845,428	0	29,845,428
II 経常費用					
(1) 人件費					
給料手当		15,770,217	15,770,217		15,770,217
臨時雇賃金	1,226,025		1,226,025		1,226,025
法定福利費		3,198,900	3,198,900		3,198,900
退職給付費用		370,060	370,060		370,060
福利厚生費		152,686	152,686		152,686
人件費計	1,226,025	19,491,863	20,717,888	0	20,717,888
(2) その他経費					
就労支援事業販売原価	1,892,537		1,892,537		1,892,537
就労支援事業管理費	103,618		103,618		103,618
保健衛生費		222,024	222,024		222,024
教養娯楽費		67,074	67,074		67,074
会議費		8,000	8,000		8,000
旅費交通費		7,030	7,030		7,030
減価償却費		1,207,112	1,207,112		1,207,112
支払利息		292,915	292,915		292,915
研修費			0	170,940	170,940
通信費			0	251,623	251,623
業務委託費			0	254,600	254,600
消耗品費			0	467,259	467,259
印刷製本費			0	51,433	51,433
修繕費			0	269,151	269,151
水道光熱費			0	680,396	680,396
支払手数料			0	58,236	58,236
燃料費			0	681,504	681,504
賃借料			0	1,240,841	1,240,841
保険料			0	829,940	829,940
租税公課			0	2,000	2,000
雑費			0	277,909	277,909
その他経費計	1,996,155	1,804,155	3,800,310	5,235,832	9,036,142
経常費用計	3,222,180	21,296,018	24,518,198	5,235,832	29,754,030
期経常増減額	△ 222,269	5,549,499	5,327,230	△ 5,235,832	91,398

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

内容	金額	算定方法

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

内容	金額	算定方法

6. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
特になし					
合計					

7. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	増減	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額	内、国庫補助金等積立金
有形固定資産						
建物	11,500,000	0	11,500,000	△ 6,408,741	5,091,259	△ 1,710,012
車両運搬具	5,165,000	293,250	5,458,250	△ 5,311,624	146,626	△ 1
什器備品	1,551,769	0	1,551,769	△ 1,299,890	251,879	△ 251,875
			0			
農用地(H24.11.15)	6,578,000	0	6,578,000		6,578,000	
雑種地(H25.12.31)	9,995,900	0	9,995,900		9,995,900	
合計	34,790,669	293,250	35,083,919	△ 13,020,255	22,063,664	△ 1,961,888

8. 借入金を増減内訳

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金(滋賀銀行)	15,338,000		1,221,000	14,117,000
合計	15,338,000	0	1,221,000	14,117,000

9. 役員及びその近親者との取引の内容

特になし

10. その他特定非常営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。
- ・ 重要な後発事象
特になし
- ・ その他の事業に係る資産の状況
特になし
- ・ 過年度損益修正益について
固定資産取得に係る国庫補助金について

取得日	勘定科目	細目	取得価額	国庫補助金等特別積立金	～H31.3期止の累計	H31.3期残額	
平成20年度	H21.3.17	建物	作業場 耐震補強	4,528,813	3,338,654	2,255,530	1,083,124
	H21.3.17	建物	資材置場 耐震補強	2,621,187	1,932,346	1,305,458	626,888
	H20.12.7	車両運搬具	軽トラック	1,145,000	1,040,000	1,040,000	0
	H20.11.28	器具・備品	缶プレス	465,000	465,000	213,125	251,875
	H20.12.9	器具・備品	オーブンレンジ	119,280	119,250	119,250	0
平成20年度計			8,879,280	6,895,250	4,933,363	1,961,887	
平成23年度	H24.2.8	車両運搬具	トヨタハイパーメスプロ1981	4,020,000	4,020,000	4,019,999	1 ※1
	H23.9.13	器具・備品	紙すき器	577,225	404,000	404,000	0 ※2
平成23年度計				4,424,000	4,423,999	1	
総計				11,319,250	9,357,362	1,961,888	

※1 H24.3.5滋賀県障害者自立支援

※2 H23.9.7ダイロン助成金

	当国庫補助金額	訂正前簿価	訂正前補助金等	過年度損益修正額	H31.3期残額
	A	B	C=A+B	C-E	国庫補助金特別積立金
				過年度取崩額	E
平成20年度	6,895,250	△ 1,530,032	5,365,218	3,403,331	1,961,887
平成23年度	4,424,000		4,424,000	4,423,999	1
計	11,319,250	△ 1,530,032	9,789,218	7,827,330	1,961,888

・ 過年度損益修正損について

その他の固定資産からの振替	110,709	トヨタノア滋賀500つ8010 H20.4取得時簿価 処理訂正
	113,783	トヨタノア滋賀500さ8113 H20.4取得時簿価 処理訂正
	129,120	H25.7.10防鳥ネット JA
	342,496	H25.11.15防鳥ネットJA
	701,384	H25.11.15防鳥ネットJA
	181,881	H25.9.30土地取得印紙たかだ司法書士
計	1,579,373	

様式(法第28条第1項「前事業年度の財産目録」)

財産目録

平成31年3月31日現在

特定非営利活動法人まぶね
(単位：円)

科目	金額		
1 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
施設：小口現金	50,000		
授産：小口現金	50,000		
施設：滋賀中央信用金庫八幡西出張所普通預金	1,983,861		
授産：滋賀中央信用金庫八幡西出張所普通預金	844,731		
基金：滋賀中央信用金庫八幡西出張所普通預金	1,026,817		
施設：滋賀銀行八幡駅前支店普通預金	567,262		
現金預金計	4,522,671		
未収金			
就労支援事業未収金	140,714		
福祉事業支援費2・3月分	4,641,160		
福祉事業利用者サービス料	22,374		
光熱費立替1～3月分	181,057		
未収金計	4,985,305		
前払金			
機械警備代	64,800		
	64,800		
流動資産合計		9,572,776	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物			
作業場 (H21.3取得) 耐震補強改造	4,528,813		
資材場 (H21.3取得) 耐震補強改造	2,621,187		
作業場 (H23.3取得)	350,000		
農園作業場 (H26.9取得)	4,000,000		
減価償却累計額	△ 6,408,741		
建物計	5,091,259		
車両運搬具			
軽トラック滋賀480か7446 (H20.4取得)	1,145,000		
トヨタハイエースリフト自動車1981 (H24.2取得)	4,020,000		
日産セレナ滋賀501心6926 (H30.3取得)	293,250		
減価償却累計額	△ 5,311,624		
車両運搬具計	146,626		
什器・備品			
電気炉 (H20.4取得)	254,244		
フライヤー (H20.4取得)	136,020		
缶プレッサー (H20.11取得)	465,000		
オープンレンジコンベック (H20.12取得)	119,280		
紙すき器 (H23.9取得)	577,225		
減価償却累計額	△ 1,299,890		
什器・備品計	251,879		
土地			
農用地 (H24.11取得) 滋賀県近江八幡市東町6	6,578,000		
雑種地 (H25.12取得) 滋賀県近江八幡市東町	9,995,900		
	16,573,900		
有形固定資産計	22,063,664		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
長期貸付金 株式会社まぶね	836,700		

工賃平均積立特定預金	京都銀行近江八幡支店普通預	405,130		
設備整備積立特定預金	京都銀行近江八幡支店普通預	788,245		
投資その他の資産計		2,030,075		
固定資産合計			24,093,739	
資産合計				33,666,515
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金				
利用者工賃3月分		160,745		
ガソリン代		125,848		
社会保険料 日本年金機構		763,174		
電話代		3,193		
市民税H30年度後期分		207,000		
	未払金計	1,259,960		
流動負債合計			1,259,960	
2. 固定負債				
長期借入金				
滋賀銀行八幡駅前支店借入金	証書貸付	14,117,000		
	長期借入金計	14,117,000		
固定負債合計			14,117,000	
負債合計				15,376,960
正味財産				19,644,436